

全木連時報

9月25日(月曜日)
(第582号) 毎月25日発行
平成18年(2006年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
代表者 後藤 隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

合法木材供給事業者認定の体制整備進む

10月までに全都道府県で実施へ

木材の合法性・持続可能性を証明しようとする事業者を認定するための各都道府県木連の準備が進んでいる。全木連の調べでは、九月十三日現在で四十三都道府県において「事業者認定要領」が施行されており、残る県も十月一日までには実施する予定であることがわかった。今後、事業者認定は急速に進むものと見られる。

全体に進む供給体制整備

九月十三日現在で行動規範を制定している四十六都道府県木連のうち、四十三団体が「事業者認定要領」の制定まで済んでいる。いづれも、十月一日までには、全都道府県での体制が整備される予定である。

十月一日からは、グリーン購入法により、政府機関が実際に証明書を要求することになっており、これに間に合うようにすることが、一つのポイントになっている。本来は四月一日スタートであったが、準備期間があまりにも短かったため、供給体制を整備する期間とし

整備の状況

団体名	済 予定	
	自主的行動規範の制定	事業者認定要領の制定
北海道		
青森県		
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県		
栃木県		
群馬県		
埼玉県		
千葉県		
神奈川県		
山梨県		
東京都		
新潟県		
富山県		
石川県		
福井県		
長野県		
岐阜県		
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		
京都府		
大阪府		
兵庫県		
奈良県		
和歌山県		
鳥取県		
島根県		
岡山県		
広島県		
山口県		
徳島県		
香川県		
愛媛県		
高知県		
福岡県		
佐賀県		
長崎県		
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
H18.9.13現在	46	43

全木連が三団体を認定

全木連は、八月三十日に合法木材供給事業者認定審査会を開催し、認定申請のあった北海道、青森県、大分県の三道県木連を合法木材供給事業者として認定した。全木連の系統としては、事業者

事業者認定の説明会 ほぼ全国で実施

合法木材の供給事業者認定を円滑に進めるための説明会は、二十九の都道府県木連および六中央団体で実施または実施予定である。全木連は、これらの説明会の開催を支援している。また、都道府県木連の説明会のうち、要請のあったものには、全木連から説明要員を派遣し協力している。

目次
一 合法木材供給事業者の認定体制整備全体的に進む
二 国産材製品フェアを行い木材をPR
三 全木検が行うJAS製材資格者研修会予定 十九年度林野庁予算要求 おしらせ
四 面 おしらせ 景況調査

国産材製品フェアを開催 DIY・HCショーで

全木連では、八月二十四日～二十六日に、千葉県の幕張メッセ国際展示場で開催されたジャパンDIYホームセンターショーに出展し、その出展スペースで「森林を育む木の住まい・国産材製品フェア」を実施した。

全木連が、出展者として同ホームセンターショーの会場小間を借り受け、ここに関係団体、企業に出展してもらい、国産材のPRを行ったもの。昨年度に続いての実施である。今回は、特に違法伐採対策や合法木材を紹介する展示も行った。

出展者は、国産材製材協会(会員の七企業が参加)、岐阜県木材協同組合連合会、星野工業、違法伐採総合対策推進協議会、木材表示推進協議会、東京合板工業組合、東北合板工業組合の各団体・企業。国産材製材品、壁材や床材などの加工品、家庭用品、玩具などを取り揃え、展示し、PRにつとめた。

同ホームセンターショーは、国内では最大規模の催し物であり、DIY・ホームセンター関連商品約十萬アイテムが展示されることから、集客力も群を抜いており、高いPR効果が見込まれている。



ステージ上ではクイズなどにより木材のさまざまな特性を紹介。親子連れの観客で終日賑わった。



国産材製品を展示してPR。

展示・実演で木材の特性を紹介

この期間中、同会場の別のホールで「日本の木を楽しむフォーラム」を開催し、関係大学等の協力を得て開催した。

こちらは、テーマ別に「森林を育む木の住まいコーナー」「木の科学コーナー」「ふし木探検コーナー」「木工クラフトの鉄人コーナー」「飲んで遊んで森を育てる」の五つのコーナーを設け、木材のさまざまな特性を紹介した。

これらを東京大学の井上雅文助教授、埼玉大学の浅田茂裕助教授、島根大学の山下晃功教授、出雲科学館の原知子講師、ほかに「もりかみ協議会」の協力を得て行った。展示のほかにも、ステージ上でゲームや実験、実演を行い、来場者の関心を集めた。ちょうど、中学校の夏休み時期でもあり、来

場の子供たちには、宿題の参考にもなったようだ。

内容は、「あなたの釘打、かんがえ点?」～あなたの科学的に分析して採りなどの技を科学的に分析して採り点します(山下教授)～日本の木を使おう～日本の八十種類の木を紹介しながらビンゴゲームを楽しみます(原講師)～ちよつと変わった木づかい～曲げ木や圧縮木材など、ちよつと変わった木材の利用方法をお見せします(井上助教授)～木の音探して演奏会～いろいろな端材から、音を探して簡単な木琴を作ります。音階が合わない場合は材料を切つてつくりだします。完成したらみんなで演奏会をしてみよう(浅田助教授)～であった。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種共済制度

おかげさまで30年
中型グループ共済

ケガ・病氣入院 などの備えに	従業員のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に	
	経営者のために	大型	各総合保障 プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
		L型		積立終身	経営者の退職金などの準備に
	無配当型				

全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

JAS製材資格者研修会を実施

全木検が主催

全国木材検査・研究協会は、製材等のJAS認定工場の要件である資格者を養成するための研修会を順次開催することとしている。

JASの認定工場になるためには、登録認定機関が実施する研修会による品質管理責任者等の有資格者を配置することが必要であり、そのための研修会開催である。

全木検は、全木連検査部の業務を引き継ぎ、九月八日にJAS法による登録認定機関となった。

認定品目別に次の予定で研修会を開催する。

保存処理木材

十月十一～十二日(東京)

ツーバイフォー材

十月十九～二十日(東京)

一般製材

十一月二十～二十一日(栃木)

十一月二十二～二十三日(岐阜)

十二月一～二日(岩手)

十二月一五～十六日(大阪)

平成18年版木材PRポスターが完成

今年の木材PR用ポスターが完成した。今年のテーマは、「安全、安心」の木造住宅を訴える内容となっている。マンションの耐震強度偽装事件などを通じ、住宅購入者の住宅の強度への関心が高まっているが、木造の軸組住宅は、構

造が見て取れて、また、そのまま意匠ともなり、「安全、安心」のことばに相応しい。ここを強調した。全体で、二万三千枚を作成し、各都道府県木連を中心に、日常PR、イベントなどに活用する。



真の日本のすまい提案競技

第四回を実施

住宅産業研修財団、住宅保証機構、生涯学習開発財団、日本建築士会連合会が主催する「第四回真の日本のすまい提案競技」が実施される。

この競技は、今後の循環型社会

にふさわしく、地域に根ざし、ひとつたりや家族の幸せづくりにもつながる、すまいづくりを促進しようというもの。

スケジュール

募集開始「平成十八年十一月二十日。応募締切「平成十八年十二月十五日消印有効。表彰式「平成十九年二月二十六日

提出書類
提案競技申込書 提案趣旨説明書 設計図書
賞(予定)
国土交通大臣賞/賞状・副賞100万円ほか各賞。
詳しい資料、応募要領は住宅産業研修財団(03 3504 601)へ問い合わせられたい。

19年度林野庁予算概算要求

林野庁が八月末に提出した平成十九年度予算概算要求は、総額四千六百六十二億一千万円で、前年度比一五・八%増となった。

内容は、木材の生産・流通に関する構造改革の推進、100年の森林づくりの推進と森林吸収源対策への取組の加速など森林・林業再生への新たな挑戦を開始するための予算と位置付けられている。

木材関連のものは、木材産業課と木材利用課の予算が主体。旧木材課が二課体制となつて初の予算要求であり、それぞれのカラーを出せるか注目されるところ。

【木材産業課】

素材流通コーディネート事業(新規)。地域の素材生産業者と製材工場等の間の窓口的役割、コーディネートにより安定供給の体制をモデル的に整備。実施主体 民間団体。補助率定額、1/2。要求額五千三百万円
住宅分野への地域材供給支援

事業(新規)。地域材の利用が進んでいないマンションの内装材などについて消費者ニーズに対応した新たな製品・技術の開発やその普及を支援。実施主体 民間団体。補助率定額、1/2。要求額二億一千五百万円。

木製道路施設普及促進のための技術開発事業(新規)。低コスト木製ガイドレールの開発、普及など。実施主体 民間団体。補助率定額。要求額四千万円。

木材産業の構造改革を推進する事業(拡充)。利子助成事業。リース料助成事業。ラベリング木材普及対策事業。実施主体 全木協連、民間団体。補助率1/2。定額。要求額一億六千七百万円。

日本の森を育てる木づかい推進緊急対策事業(拡充、木材利用課と共通)。木づかい運動の推進。木材利用に関する教育「木育」の実践。実施主体 民間団体。補助率定額、1/2。一億八千四百万

円。
木材の新しい総合利用システムモデル整備(新規)。B材、C材の利用推進を図るための施設等の整備。強い林業・木材産業づくり交付金の一環。

【木材利用課】
木質バイオマス活用推進対策事業(新規)。木質バイオマスを総合的に利用するモデルの構築。木質ペレットの規格化。実施主体 民間団体。補助率定額、1/2。要求額九千一百万円。

木材海外販路拡大支援事業(拡充)。現地情報の収集・提供や効果的なPR手法の開発、輸出相手国の住環境・嗜好に合わせた日本産材使用の住宅部材の展示や各種見本市への出展支援。実施主体 民間団体。補助率定額、1/2。要求額七千万円。
木質バイオマス利用促進整備(拡充)。未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして活用する施設等の整備。強い林業・木材産業づくり交付金の一環。

景況調査 = 全木協

18年8月分集計表 ()内は実数

【流通部門】 モニター数66 回答数51 回収率77%

当月の状況

販売量	増加24% (12)	変わらず43% (22)	減少33% (17)
仕入量	増加22% (11)	変わらず46% (23)	減少32% (16)
販売価格	上昇49% (25)	変わらず51% (26)	下降 0% (0)
仕入価格	上昇76% (38)	変わらず24% (12)	下降 0% (0)

来月の見通し

販売量	増加51% (26)	変わらず43% (22)	減少 6% (3)
仕入量	増加45% (22)	変わらず47% (23)	減少 8% (4)
販売価格	上昇59% (29)	変わらず39% (19)	下降 2% (1)
仕入価格	上昇80% (39)	変わらず20% (10)	下降 0% (0)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	75% (33)	25% (11)	0% (0)
南洋材	75% (30)	23% (9)	2% (1)
北洋材	79% (31)	21% (8)	0% (0)
国産材	23% (10)	70% (31)	7% (3)
建材	68% (28)	30% (12)	2% (1)

乾燥材取引の頻度	増加	変わらず	減少
	27% (13)	73% (35)	0% (0)

【製造部門】 モニター数108 回答数82 回収率76%

当月の状況

販売量	増加25% (20)	変わらず47% (38)	減少28% (23)
仕入量	増加20% (16)	変わらず45% (36)	減少35% (28)
販売価格	上昇27% (22)	変わらず68% (54)	下降 5% (4)
仕入価格	上昇60% (47)	変わらず37% (29)	下降 3% (2)

来月の見通し

販売量	増加47% (37)	変わらず42% (33)	減少11% (9)
仕入量	増加39% (31)	変わらず47% (37)	減少14% (11)
販売価格	上昇27% (21)	変わらず73% (57)	下降 0% (0)
仕入価格	上昇46% (35)	変わらず53% (40)	下降 1% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	77% (34)	18% (8)	5% (2)
南洋材	77% (23)	23% (7)	0% (0)
北洋材	79% (30)	18% (7)	3% (1)
国産材	31% (21)	68% (46)	1% (1)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	71% (15)	24% (5)	5% (1)



4 April



日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

平成19年(2007年)版
木材PR用カレンダー予約受付中

- ・1社100部単位にて、ご予約受け付けます。
- ・ご希望のとおりにお名前印刷してお届けします。(社名印刷はサービスいたします)
- ・1部700円(社名印刷が昨年と同じ場合は1部680円に引き下げます)。消費税別。
- ・サイズ 364X515 mm
- ・お申し込みは、全木連(03-3580-3215)まで

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>